

原 著

コロナ禍を契機とした病児保育施設数の変化について —類型別・地方別解析

江 原 朗

要旨：【背景】感染症の拡大防止の観点から、多くの保育所が何らかの症状のある子どもの登園を認めていない。このため、病児保育施設が全国的に整備されてきた。しかし、2020年に始まった新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、病児保育の利用が激減した。このため、経営面の悪化から病児保育施設が減少した可能性もある。【方法】2019・2021年度の病児保育施設のリストを突合し、コロナ禍を契機に休止・廃止および新規参入した施設数を特定した。【結果】2019年度および2021年度に所在した施設1,646、2019年度のみに所在した施設は97、2021年度のみに所在した施設は170であった。休止・廃止率は5.6% $[97/(1,646+97)]$ 、新規参入率は10.3% $(170/1,646)$ であった。【結論】コロナ禍を契機に休止・廃止となる病児保育施設はあったものの、それを上回る新規参入が認められた。

キーワード：病児保育、コロナ禍、COVID-19

はじめに

感染症の拡大防止の観点から、微熱などの症状を有する乳幼児の登園を多くの保育所は認めていない¹⁾。このため、疾患にかかった子どもたちの保育を行う病児保育施設（病児・病後児対応型など）が全国的に整備されてきた²⁾。

2020年初めより、わが国においても全国的な新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の大流行（コロナ禍）が始まり、同年2月末には、文部科学省から小学校、中学校、高等学校や特別支援学校などの臨時休校が要請されるに至った³⁾。一方、保護者が働いており、家に1人でいることができない乳幼児の対応を行う保育所においては、一斉休園が求められることはなかった⁴⁾。しかし、コロナ禍を契機に病児保育の利用は激減した。全国病児保育協議会の調査によると、2020年5月の加盟施設の利用者数

は前年比で85%減少していた⁵⁾。

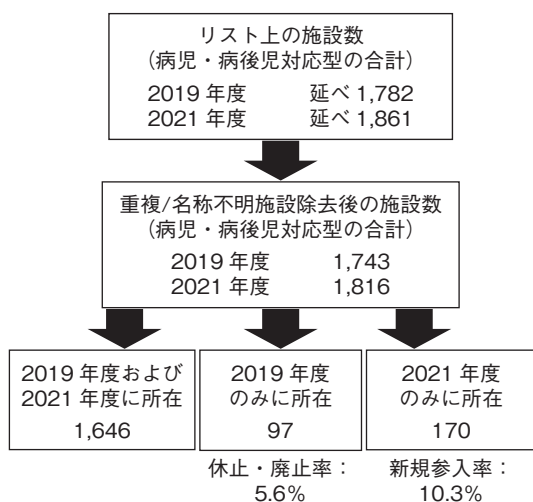
病児保育施設の多くは赤字経営を強いられており⁶⁾、利用者数が激減すれば施設の休止や廃止が発生する可能性もある。そこで、病児保育を提供する施設数をコロナ禍前と禍中で比較することにした。

I. 資料および方法

市区町村が財政的補助を行った全国の病児保育施設のリスト（所在市区町村および施設名）は、こども家庭庁から提供を受けた。

なお、病児保育事業²⁾には、病児対応型、病後児対応型、体調不良児対応型、非施設型（訪問型）の4類型が存在する。この中で、体調不良児対応型の病児保育施設では、登園時に健康であった子どもが途中で発病しても通常の帰宅時まで保育を継続する。しかし、疾患のある病児を新たに預かるわけではないため、解析の対象外とした。また、非施設型（訪問型）はこども家庭庁提供のリストに6事業者しか掲載がなかった。このため、非施設型（訪問型）も解析

えはら・あきら：広島国際大学健康科学部医療経営学科教授



- ・複数の市区町村間が同じ病児保育施設に財政的補助を支給している場合や、病児対応型と病後児対応型に同じ施設が掲載されている場合もあるため、解析に当たっては重複施設を除去した。
- ・2019 年度に名称が特定できない施設が 2 か所存在した。

図 1 2019・2021 年度の全国の病児保育施設数—重複/名称不明施設の除去と施設名の突合

には含めなかった。以上より、本研究での解析対象は病児対応型と病後児対応型の病児保育施設とした。

コロナ禍前と禍中の境界は、文部科学省から小学校、中学校、高等学校や特別支援学校などに臨時休校の要請があった 2020 年 2 月末³⁾とした。しかし、病児保育施設に関する統計は年度ごとに収集されるため、2019 年度をコロナ禍前、2021 年度をコロナ禍中として、コロナ禍前と禍中の病児保育施設数を比較した。

なお、病児保育施設の中には、複数の市区町村から財政的補助を受けたり、病児・病後児対応型の両者に登録される施設もある。そこで、施設名の重複や名称が特定できない施設をリストから除去し、2019・2021 年度の病児保育施設の突合を行った。なお、2 つのリストにおいて施設名が完全に一致しない場合でも、同じ市区町村内の施設の固有名詞がほぼ一致した場合には同一であるとみなした。さらに、2019 年度にのみ存在した施設はコロナ禍で休止・廃止

表 1 所在が確認された年度別施設数 (病児・病後児対応型, 全国)

項目	病児	病後児	合計
A) 2019 年度および 2021 年度に所在	1,099	547	1,646
B) 2019 年度のみに所在	43	54	97
C) 2021 年度のみに所在	122	48	170
休止・廃止率	3.8%	9.0%	5.6%
新規参入率	11.1%	8.8%	10.3%

休止・廃止率：B/(A+B)

新規参入率：C/A

病児と病後児の重複があるときは病児として解析

された施設、2021 年度にのみ存在した施設は新規参入した施設とみなした。

本研究では個人情報扱っていない。しかし、「広島国際大学人を対象とする生命科学・医学系研究倫理委員会」に諮問し、倫理審査不要との判断を受けている (倫 23-012, 2023 年 6 月 20 日承認, 2025 年 1 月 10 日追加承認)。

II. 結 果

こども家庭庁から提供されたリストに掲載された 2019・2021 年度の全国の病児保育施設の延べ数 (病児・病後児対応型の合計)、および、これらの資料から重複/名称不明施設を除去した施設の数を図 1 に示す。提供されたリストには、2019 年度延べ 1,782 施設、2021 年度延べ 1,861 施設が掲載されていた。重複/名称不明施設を除去した全国の施設数は、2019 年度 1,743、2021 年度 1,816 であった。2019 年度および 2021 年度に所在した施設が 1,646、2019 年度のみに所在した施設が 97、2021 年度のみに所在した施設が 170 であった。休止・廃止率は 5.6% [97/(1,646+97)], 新規参入率は 10.3% (170/1,646) であった。

全国の施設を突合し、病児・病後児対応型別に分類した結果を表 1 に示す。なお、病児・病後児対応型の重複があった場合には病児対応型とした。病児対応型については、2019 年度および 2021 年度に所在した施設が 1,099、2019 年

表2 所在が確認された年度別病児保育施設数（病児対応型と病後児対応型の合計，地方別）

項目	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	合計
A) 2019 年度および 2021 年度に所在	39	132	443	338	229	135	63	267	1,646
B) 2019 年度のみに所在	1	6	32	20	18	6	3	11	97
C) 2021 年度のみに所在	3	12	51	40	27	10	4	23	170
休止・廃止率	2.5%	4.3%	6.7%	5.6%	7.3%	4.3%	4.5%	4.0%	5.6%
新規参入率	7.7%	9.1%	11.5%	11.8%	11.8%	7.4%	6.3%	8.6%	10.3%

休止・廃止率：B/(A+B)

新規参入率：C/A

下線は全国値を上回る

度のみに所在した施設が 43，2021 年度のみに所在した施設が 122 であった。休止・廃止率は 3.8% [43/(1,099+43)]，新規参入率は 11.1% (122/1,099) であった。

病後児対応型については，2019 年度および 2021 年度に所在した施設が 547，2019 年度のみに所在した施設が 54，2021 年度のみに所在した施設が 48 であった。休止・廃止率は 9.0% [54/(547+54)]，新規参入率は 8.8% (48/547) であった。

地方別に病児保育施設（病児・病後児対応型の合計）を突合した結果を表 2 に示す。すべての地方において，休止・廃止された施設（2019 年度のみに所在した施設）よりも新規参入した施設（2021 年度のみに所在した施設）のほうが多かった。なお，全国値（5.6%および 10.3%）以上の休止・廃止率および新規参入率を示した地方は，関東，中部，近畿に限られていた。

III. 考 察

コロナ禍において，病児保育の利用が激減したことが報告されている⁵⁾。また，全国 20 の政令指定都市を対象とした筆者の調査⁷⁾においても，同様の結果がみられた。病児保育施設は赤字経営を強いられている所も多く⁶⁾，利用者数の減少は施設の休止・廃止につながるおそれがある。

しかし，今回の解析では，コロナ禍前（2019 年度）から禍中（2021 年度）にかけて休止・

廃止された病児保育施設（病児・病後児の合計）よりも新規参入した施設のほうが多かった。

病児保育施設を病児対応型と病後児対応型に分けて解析すると，病児対応型では増加したものの，病後児対応型では減少がみられた。理由は不明であるが，病後児保育施設のリストには「〇〇保育園」という名称が多くみられ，保育所の一角において病後児保育を提供する施設が多かったと思われる。もし，こうした病後児保育施設の近くに医療機関併設型の病児対応型保育施設が開設された場合，これらの病後児対応型保育施設は休止ないしは廃止された可能性もある。

地方ごとに病児保育施設数（病児対応型と病後児対応型の合計）を比較すると，休止・廃止率および新規参入率が全国値以上となる地域は関東，中部，近畿に限られていた。北海道，東北，中国，四国，九州・沖縄では，病児保育事業を代替する保育施設も少なく，経営上の問題だけで休止・廃止することが難しかったのかもしれない。また，赤字経営を強いられることも多いため⁶⁾，病児保育の新規参入もこれらの地方では難しかったのかもしれない。

厚生労働省の患者調査⁸⁾によれば，未就学児の医療機関への外来受診率は約 7,000 人/人口 10 万人・日である。30 倍して月当たりの受診に換算すると約 20 万人/人口 10 万人・月になる。1 人の未就学児が，何らかの疾患・外傷により月当たり約 2 回医療機関の外来を受診して

いることになる。すべての受診が感染症による
とは限らないが、感染症にかかる頻度は高いと
思われる。一方、感染拡大予防の観点から、何
らかの症状がある子どもの登園を一般の保育所
は認めていない¹⁾。したがって、体調不良によ
り保育所に登園できない日が頻繁に生じている
と考えられる。子どもが急性疾患にかかったと
ときには、仕事を休んだ保護者や祖父母などが保
育を担うことが多いと思われる。しかし、病児
の保育をこれらの人々に常に委ねることは難し
い。子育て支援の継続性を確保するには、軽微
な疾患の子どもたちの保育を行う病児施設の整
備が求められる。

幸いにも、コロナ禍により利用者数が激減し
ても、病児保育施設数（病児対応型と病後児対
応型の合計）自体は増加していた。しかし、赤
字経営が継続すると、病児保育施設が休止・廃
止となる可能性は否定できない。保育の継続性
を担保するには、行政によるさらなる経済的支
援も必要であろう。

IV. 本研究の限界

(1) 自治体からの財政的補助がない病児保育施
設の資料は入手困難である。したがって、多く
の企業型の病児保育施設については詳細が不明
である。

(2) 今回の解析は施設型（病児対応型と病後児
対応型）の病児保育のみを対象としている。

(3) 2019・2021年度の病児保育施設の突合は、
同一自治体内で固有名詞がほぼ一致した場合に
同一施設と定義しており、名称変更等があった
場合には突合できない可能性もある。

開示事項：本研究はJSPS（日本学術振興会）科研費
25K06090の助成を受けたものです。

〔COI開示〕本論文に関して筆者に開示すべきCOI状態はない

文 献

- 1) こども家庭庁：保育所における感染症対策ガイドライ
ン（2018年改訂版）。2018（平成30）年3月、（2023（令
和5）年5月一部改訂）。[https://www.cfa.go.jp/assets/
contents/node/basic_page/field_ref_resources/
e4b817c9-5282-4ccc-b0d5-ce15d7b5018c/
c60bb9fc/20230720_policies_hoiku_25.pdf](https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/e4b817c9-5282-4ccc-b0d5-ce15d7b5018c/c60bb9fc/20230720_policies_hoiku_25.pdf)（2025年
1月11日閲覧）
- 2) 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「病児保育事業
の実施について」。雇児発0717第12号、平成27年7
月17日。[https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/
basic_page/field_ref_resources/27f4a5b4-53c9-
446d-ab3d-7c7055949a26/efa31d9d/20230929_poli
cies_kokoseido_law_tsuuchi_tsuuchi-h24-h29_548_
0.pdf](https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/27f4a5b4-53c9-446d-ab3d-7c7055949a26/efa31d9d/20230929_policies_kokoseido_law_tsuuchi_tsuuchi-h24-h29_548_0.pdf)（2025年1月11日開催）
- 3) 文部科学省事務次官通知「新型コロナウイルス感染症対
策のための小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校
等における一斉臨時休業について」。元文科初第1585
号、令和2年2月28日。[https://www.mext.go.jp/content/
202000309-mxt_kouhou01-000004520_3.pdf](https://www.mext.go.jp/content/202000309-mxt_kouhou01-000004520_3.pdf)（2025
年1月11日閲覧）
- 4) 厚生労働省子ども家庭局保育課：保育所等における新
型コロナウイルスへの対応にかかるQ&Aについて（第
二報）（令和2年4月9日現在）。[https://www.mhlw.go.
jp/content/11920000/000620518.pdf](https://www.mhlw.go.jp/content/11920000/000620518.pdf)（2025年1月11
日閲覧）
- 5) 全国病児保育協議会：COVID-19流行下の病児保育運営
に関するアンケート。2020年6月30日。[https://byou
jihoiku.net/wp/wp-content/uploads/2020/08/268acc
d4a6b160ae1f2b65f43ee0c5c8.docx](https://byoujihoiku.net/wp/wp-content/uploads/2020/08/268acc-d4a6b160ae1f2b65f43ee0c5c8.docx)（2025年1月11
日閲覧）
- 6) みずほ情報総研：病児保育事業の運営状況に関する調
査報告書。令和2年3月。[https://www.mhlw.go.jp/content/
11900000/000756526.pdf](https://www.mhlw.go.jp/content/11900000/000756526.pdf)（2025年1月11日閲覧）
- 7) 江原 朗：コロナ禍前・中の政令指定都市における定点
把握感染症の発生動向と病児保育施設の利用。小児保健
研 2025；84：109-118。
- 8) 厚生労働省政策統括官付参事官付保健統計室：令和5年
患者調査（全国編 第4表）。[https://www.e-stat.go.jp/
stat-search/file-download?statInfId=000040234251&
fileKind=1](https://www.e-stat.go.jp/stat-search/file-download?statInfId=000040234251&fileKind=1)（2025年1月11日閲覧）

受付日 2025年1月20日

連絡先 〒739-2695 東広島市黒瀬学園台555-36
広島国際大学健康科学部医療経営学科
江原 朗